

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 吉 原 光太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 吉 原 光太郎

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	55,924	76,868	75,331	119,253	147,158
経常利益 (百万円)	6,088	16,542	13,972	15,892	27,646
中間(当期)純利益 (百万円)	2,977	10,388	8,010	8,583	17,348
純資産額 (百万円)	105,299	118,190	145,671	109,181	127,649
総資産額 (百万円)	177,956	205,848	225,651	191,105	220,007
1株当たり純資産額 (円)	892.26	999.83	1,156.78	923.35	1,067.42
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.19	87.88	66.81	72.27	145.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.98	78.62	59.94	63.69	130.05
自己資本比率 (%)	59.2	57.4	64.6	57.1	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,995	8,028	8,236	15,735	22,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,651	3,000	5,851	3,681	7,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,911	890	467	27,132	1,821
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,129	61,249	78,439	57,037	75,987
従業員数 (名)	4,027	4,111	5,030	4,124	4,849

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	44,895	63,770	61,905	97,740	120,541
経常利益 (百万円)	6,833	14,747	11,561	16,099	24,069
中間(当期)純利益 (百万円)	3,801	8,885	6,642	8,831	14,510
資本金 (百万円)	23,106	23,106	28,086	23,106	23,106
発行済株式総数 (株)	119,363,018	119,363,018	125,953,887	119,363,018	119,917,526
純資産額 (百万円)	101,127	113,615	140,526	105,760	124,877
総資産額 (百万円)	167,630	195,663	209,934	181,983	205,668
1株当たり純資産額 (円)	854.48	960.04	1,115.92	893.23	1,040.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.06	75.08	55.32	74.18	121.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.90	67.18	49.64	65.39	108.47
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	18.00
自己資本比率 (%)	60.3	58.1	67.0	58.1	60.7
従業員数 (名)	2,804	2,842	2,981	2,825	2,795

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、中国事業の統括を行うためTHK(中国)投資有限公司を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

新規

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) THK(中国)投資有限公司	中国遼寧省大連市 大連経済技術開発区	千人民元 258,976	中国事業の 統括機能	100.00	役員の兼任 2名
BelDex KOREA Corporation (注)	大韓民国ソウル特別市 江南区	千ウォン 50,000	機械装置 製造販売	94.73 (94.73)	役員の兼任 1名

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
当社連結グループ合計	5,030

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は当社連結グループ合計としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,981
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間に比べ15億3千7百万円(2.0%)減少し、753億3千1百万円となりました。業種別に見ますと工作機械向けは自動車産業の旺盛な設備投資などを背景に工作機械需要が増加したため、好調に推移いたしました。一方、前連結会計年度の下期以降に調整色が濃くなっていた半導体・液晶製造装置を中心とするエレクトロニクス向けは、当中間連結会計期間に入り回復傾向が強まってまいりましたが、前連結会計年度を上回るまでには至りませんでした。そのため当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間との比較では減収となりましたが、当初予想の730億円は上回ることができました。

売上原価率は、前中間連結会計期間に比べ0.4%上昇し、63.2%となりました。生産性の向上による一層のコストダウンに努めましたが、売上高の減少に伴う操業度の低下に加え、原材料価格の上昇などで、変動費比率が上昇いたしました。また、年初より国内工場の更なる生産性の向上を目指して生産品目の再編を推進いたしました。これら生産品目の再編に伴う一時的な費用が発生いたしました。さらに、新規分野への展開に向けた生産体制強化の一環として岐阜工場内に建設した新工場棟の稼動に伴う製造経費の増加などが重なり、原価率が上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は当中間連結会計期間から連結子会社が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ15億6千4百万円増加し、148億5千4百万円となりました。これらの結果、営業利益は24億6千8百万円(16.1%)減少し、128億6千万円、経常利益は25億6千9百万円(15.5%)減少し、139億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失を特別損失に計上したことなどから中間純利益は23億7千8百万円(22.9%)減少し、80億1千万円となりました。

また、当中間連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前中間連結会計期間に比べ29億1千万円(4.8%)減少し575億3千万円となりました(販売価格ベース・当社単独ベース)。当中間連結会計期間の受注の状況につきましては、前中間連結会計期間に比べ5億9千5百万円(0.9%)減少し642億7千3百万円となりました(当社単独ベース)。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

日本では、自動車産業などの旺盛な設備投資を背景に、工作機械及び産業機械向けは好調に推移いたしました。エレクトロニクス向けは前年上期から下期にかけて減速、今期に入り回復傾向が強まりましたが、前年割れとなりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ20億9千4百万円(3.0%)減少し671億3千7百万円、営業利益は28億4千8百万円(19.8%)減少し115億1千6百万円となりました。

(米州)

米州では、輸送用機器向け及び工作機械向けが堅調に推移したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ3億6百万円(5.0%)増加し、64億3千6百万円となりました。営業利益は、生産・販売体制の強化を進めた結果、営業費用が増加したため6千8百万円(9.8%)減少し、6億2千5百万円となりました。

(欧州)

欧州では、工作機械や一般機械向けが好調に推移いたしました。売上高は前中間連結会計期間に比べ4億6千3百万円(5.7%)増加し85億3千1百万円、営業利益は5千万円(11.3%)増加し4億9千7百万円となりました。

(アジア他)

アジア地域では、中国経済が高成長を継続しており、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移いたしました。今期から新たに中国各子会社が連結対象として加わったこともあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ16億7百万円(97.6%)増加し32億5千4百万円、営業利益は1億5千6百万円(518.6%)増加し1億8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ28億6千6百万円(17.9%)減少し131億6百万円となり、減価償却費が30億5千万円、法人税等の支払が67億4千3百万円発生しました。また、売上債権の増減額は34億7百万円のキャッシュ・アウト、仕入債務の増減額は19億1千5百万円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは82億3千6百万円のキャッシュ・イン(前中間連結会計期間は80億2千8百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

海外子会社等における生産能力拡大や、主に国内工場における生産性向上を目的とした設備投資に加え、岐阜新工場棟の建設代金支払等により固定資産取得による支出が69億8千9百万円発生し、資産の見直しを図り資産売却を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは58億5千1百万円のキャッシュ・アウト(前中間連結会計期間は30億円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

増配により配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ3億6千8百万円(41.6%)増加し12億5千3百万円となりましたが、連結子会社である大東製機株式会社が保有していた当社株式を売却したことにより、自己株式の売却等による収入が8億9千8百万円発生した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千7百万円のキャッシュ・アウト(前中間連結会計期間は8億9千万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ、24億5千2百万円増加し、784億3千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次の通りであります。

技術援助契約

契約会社名	契約の相手方	国名	技術の種類	対価	契約期間
T H K株式会社 (当社)	三益LMS株式会社	韓国	LMシステムの 製造技術	頭金及び売上高の一定率 のロイヤリティ	自 平成17年7月10日 至 平成20年7月9日

(注)上記契約については、平成17年7月10日に更新をしております。

5 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世に無い新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としており、新製品開発の基幹テーマとしてE³コンセプト(Ecological, Economical and Endless)を掲げております。

新製品開発の機軸は、空間軸の展開、市場軸の展開、寸法軸の展開、製品の複合軸の展開等に置いており、当中間連結会計期間においても、D I N規格ボールねじ投入による欧州、アジア地域戦略、リンクボールやアクチュエータC R E Sに示される生産財から消費財市場への展開、欧州工作機械見本市で発表した超大型L MシステムからマイクロL Mシステムのように世界初の寸法の提案、ユニット製品や減衰効果を付与したL Mシステムのように市場の潜在ニーズをいち早くつかんだ複合化製品の提供を実施してまいりました。

当社グループの研究開発活動は、7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にM R Cセンター、C A Pプロジェクト、N E X Tプロジェクト、A C E事業部及びF A I事業部から成る頭脳集団を構成しております。これらの組織は、基幹L Mシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,352百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは総額2,161百万円であり、主なものは次のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容		投資額 (百万円)	完了年月
THK株式会社 本社	東京都品川区	研究開発用設備	管理業務 研究開発	136	平成17年9月
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	LMシステム製造設備	生産業務	107	平成17年9月
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎市	LMシステム、ねじ類及び特殊 軸受製造設備	生産業務	339	平成17年9月
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ州ヘブロン	LMシステム、 特殊軸受製造設備	生産業務	341	平成17年6月
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国エンジスハイム市	LMシステム、ねじ類及び特殊 軸受製造設備	生産業務	336	平成17年6月
大連THK 瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	ねじ類製造設備	生産業務	228	平成17年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、465,877,700株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	125,953,887	128,214,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	125,953,887	128,214,490		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年3月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	13,040	9,310
新株予約権の数(個)	2,608	1,862
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,903,032	5,642,429
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,650 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権の 行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	6,036	125,953	4,979	28,086	4,980	40,951

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,260千株、資本金が1,864百万円及び資本準備金が1,865百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,960	14.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,579	11.58
寺 町 彰 博	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	5,840	4.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K(東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,570	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,905	2.31
バンクオブトウキョウミツビシ トラストカンパニー(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	1251 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10020, U.S.A.(東京都千代田 区丸の内二丁目7番1号)	2,424	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	2,123	1.69
F T C 株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.65
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,886	1.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,813	1.44
計		55,177	43.83

(注) 1 平成17年5月13日付で株式会社ユーエフジェイ銀行及びその共同保有者より大量保有報告書が東海財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年4月30日)、株式会社ユーエフジェイ銀行以外は当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	59	0.05
ユーエフジェイ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,181	3.49
ユーエフジェイパートナーズ 投信株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	191	0.16
ユーエフジェイアセット マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,749	1.46
ユーエフジェイツばさ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	13	0.01
計		6,194	5.17

- 2 平成17年7月15日付でシュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年6月30日）、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,976	3.32
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	1,055	0.88
シュローダー・アンド・カンパニー・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)		
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	2,440	2.03
計		7,472	6.23

- 3 平成17年8月15日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年7月31日）、株式会社みずほコーポレート銀行以外は当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	60	0.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,180	0.98
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	1,862	1.55
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	32	0.03
みずほインターナショナル P L C	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom		
計		6,467	5.39

- 4 平成17年9月14日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年8月31日）、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	37	0.03
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 (同上)	1,115	0.93
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	792	0.66
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	633	0.53
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	22	0.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	562	0.47
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国ロンドン市ロンバード・ストリート54 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)	21	0.02
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国ロンドン市ロンバード・ストリート54 (東京都渋谷区広尾一丁目1番39号)		
計		3,185	2.66

- 5 平成17年9月15日付で野村證券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年8月31日）、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	261	0.22
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	65	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC (常任代理人 野村證券株式会社)	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	526	0.44
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. (常任代理人 野村證券株式会社)	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	130	0.11
NOMURA HOLDING AMERICA Inc. (常任代理人 野村證券株式会社)	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)		
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,796	8.17
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	56	0.05
計		10,835	9.03

6 平成17年10月5日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年9月30日）、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号 及び東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	572	0.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1585 Broadway, New York, NY 10036 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,975	1.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,058	2.53
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglad House, South Church Street George Town, Grand Cayman (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	470	0.39
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	102	0.09
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	800	0.67
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	31	0.03
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2	0.00
計		7,012	5.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,798,400	1,257,984	同上
単元未満株式	普通株式 129,587		同上
発行済株式総数	125,953,887		
総株主の議決権		1,257,984	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	25,900		25,900	0.02
計		25,900		25,900	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,100株(議決権11個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,250	2,200	2,390	2,500	2,575	2,950
最低(円)	1,946	1,971	2,180	2,270	2,360	2,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		60,959		78,203		75,842	
2 受取手形及び売掛金		55,485		53,063		49,604	
3 有価証券		290		236		144	
4 たな卸資産		22,899		23,887		24,208	
5 繰延税金資産		2,853		2,902		3,040	
6 短期貸付金		193		106		102	
7 その他		2,232		1,496		1,495	
貸倒引当金		270		190		253	
流動資産合計		144,643	70.3	159,706	70.8	154,185	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	14,515		18,113		18,799	
(2) 機械装置及び 運搬具	3	15,723		20,492		18,220	
(3) 土地	3	10,165		9,854		11,446	
(4) 建設仮勘定		1,947		1,934		3,299	
(5) その他		1,581		1,795		1,728	
有形固定資産合計		43,934	21.3	52,190	23.1	53,494	24.3
2 無形固定資産		1,245	0.6	1,211	0.5	1,239	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,488		7,658		6,668	
(2) 繰延税金資産		1,350		1,152		1,095	
(3) その他		6,610		4,146		3,748	
貸倒引当金		424		415		424	
投資その他の 資産合計		16,024	7.8	12,542	5.6	11,088	5.0
固定資産合計		61,204	29.7	65,944	29.2	65,822	29.9
資産合計		205,848	100.0	225,651	100.0	220,007	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	支払手形及び買掛金	29,106		27,289		25,391	
2		一年内返済予定 長期借入金			186		186	
3		未払法人税等	5,873		5,246		6,685	
4		賞与引当金	1,839		2,091		2,094	
5		その他	9,127		9,348		11,999	
		流動負債合計	45,947	22.3	44,162	19.5	46,356	21.1
固定負債								
1	3	社債	15,000		15,000		15,000	
2		新株予約権付社債	23,000		13,040		23,000	
3		長期借入金			256		350	
4		退職給付引当金	1,688		2,212		2,106	
5		役員退職慰労引当金	1,345					
6		連結調整勘定			2,592		2,916	
7		その他	269		1,607		1,671	
		固定負債合計	41,303	20.1	34,709	15.4	45,045	20.5
		負債合計	87,250	42.4	78,871	34.9	91,402	41.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		407	0.2	1,108	0.5	955	0.4	
(資本の部)								
資本金	4	23,106	11.2	28,086	12.4	23,106	10.5	
資本剰余金		30,962	15.0	37,822	16.8	32,651	14.8	
利益剰余金		65,288	31.7	77,776	34.5	71,130	32.3	
その他有価証券 評価差額金		631	0.3	1,455	0.6	1,041	0.5	
為替換算調整勘定		468	0.2	566	0.3	327	0.2	
自己株式		1,329	0.6	36	0.0	607	0.3	
資本合計		118,190	57.4	145,671	64.6	127,649	58.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		205,848	100.0	225,651	100.0	220,007	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			76,868	100.0		75,331	100.0		147,158	100.0
売上原価			48,249	62.8		47,615	63.2		93,551	63.6
売上総利益			28,619	37.2		27,715	36.8		53,606	36.4
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,111			1,363			2,447		
2 広告宣伝費		343			432			785		
3 貸倒引当金繰入額		0								
4 給与及び諸手当		4,138			4,226			9,278		
5 賞与引当金繰入額		679			772			731		
6 退職給付費用		82			114			172		
7 役員退職慰労引当金繰入額		29						29		
8 賃借料		864			1,067			1,803		
9 減価償却費		346			429			740		
10 研究開発費		1,287			1,352			2,685		
11 その他		4,408	13,290	17.3	5,095	14,854	19.7	8,959	27,632	18.7
営業利益			15,329	19.9		12,860	17.1		25,974	17.7
営業外収益										
1 受取利息		117			129			228		
2 受取配当金		20			27			52		
3 為替差益		516			266			362		
4 連結調整勘定償却額					324			324		
5 持分法による投資利益		284			217			433		
6 賃貸収入		93			95			168		
7 雑収入		349	1,381	1.8	243	1,304	1.7	484	2,054	1.4
営業外費用										
1 支払利息		80			83			162		
2 支払手数料		46			43			88		
3 雑損失		41	168	0.2	65	192	0.2	131	381	0.3
経常利益			16,542	21.5		13,972	18.6		27,646	18.8
特別利益										
1 固定資産売却益	1	22			379			177		
2 貸倒引当金戻入益					20			1		
3 役員退職慰労引当金戻入額			22	0.0		399	0.5	47	226	0.1
特別損失										
1 固定資産除却売却損	2	46			94			378		
2 減損損失	3				1,142					
3 関係会社整理損		545						649		
4 その他			591	0.7	28	1,265	1.7		1,028	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			15,973	20.8		13,106	17.4		26,845	18.2
法人税、住民税及び事業税		5,605			5,185			9,510		
法人税等調整額		54	5,551	7.3	195	4,990	6.6	67	9,442	6.4
少数株主利益			32	0.0		106	0.2		54	0.0
中間(当期)純利益			10,388	13.5		8,010	10.6		17,348	11.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			30,962		32,651		30,962
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				191		688	
2 株式交換による増加高						1,000	
3 新株予約権行使による 新株の発行				4,980	5,171		1,689
資本剰余金中間期末 (期末)残高			30,962		37,822		32,651
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			55,836		71,130		55,836
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		10,388	10,388	8,010	8,010	17,348	17,348
利益剰余金減少高							
1 配当金		887		1,254		1,772	
2 役員賞与		50		110		50	
3 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			937		1,364	232	2,054
利益剰余金中間期末 (期末)残高			65,288		77,776		71,130

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		15,973	13,106	26,845
2 減価償却費		2,719	3,050	5,657
3 減損損失			1,142	
4 固定資産除却売却損益		23	285	200
5 関係会社整理損		545		649
6 引当金の増減額		445	35	716
7 受取利息及び受取配当金		138	157	281
8 支払利息		80	83	162
9 為替差損益		296	160	167
10 持分法による投資損益		284	217	433
11 連結調整勘定償却額			324	324
12 売上債権の増減額		9,231	3,407	3,202
13 たな卸資産の増減額		181	371	14
14 仕入債務の増減額		4,921	1,915	3,098
15 その他		657	342	227
小計		14,281	14,812	31,729
16 利息及び配当金の受取額		200	255	339
17 利息の支払額		80	86	191
18 法人税等の支払額		6,373	6,743	9,499
営業活動による キャッシュ・フロー		8,028	8,236	22,378
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の戻入による収入		30		30
2 固定資産の取得による支出		2,663	6,989	6,963
3 固定資産の売却による収入		93	1,133	215
4 投資有価証券の取得による 支出		466	6	475
5 投資有価証券の売却による 収入		2	35	3
6 貸付けによる支出		400	31	400
7 貸付金の回収による収入		403	6	418
投資活動による キャッシュ・フロー		3,000	5,851	7,171
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出			97	36
2 配当金の支払額		885	1,253	1,771
3 自己株式売却による収入			898	
4 自己株式取得による支出		5	7	14
5 その他		0	8	0
財務活動による キャッシュ・フロー		890	467	1,821
現金及び現金同等物に係る 換算差額		74	534	41
現金及び現金同等物の増減額		4,212	2,452	13,343
現金及び現金同等物の 期首残高		57,037	75,987	57,037
新規連結による現金及び現金 同等物の増加高				5,622
連結除外による現金及び現金 同等物の減少高				15
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		61,249	78,439	75,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であった PGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 大東製機株式会社 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社 なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改 正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月 9日に公布され、平成16年 12月1日より適用になるこ と及び「金融商品会計に関 する実務指針」(会計制度 委員会報告第14号)が平成 17年2月15日付で改正され たことに伴い、当中間連結 会計期間から投資事業有限 責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)を投 資有価証券として表示す る方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期 間末の投資有価証券に含ま れる当該出資の額は、112 百万円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改 正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月 9日に公布され、平成16年 12月1日より適用になるこ と及び「金融商品会計に関 する実務指針」(会計制度 委員会報告第14号)が平成 17年2月15日付で改正され たことに伴い、当連結会計 年度から投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)を投資有 価証券として表示する方 法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末 の投資有価証券に含まれる 当該出資の額は、128百万 円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による当社在任役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上してはありますが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 ...外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権 金利スワップ取引 ...借入金の金利変動</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,142百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結損益計算書において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間20百万円)については、営業外費用総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が158百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																		
<p>1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司</td> <td>214百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司	214百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	合計	214百万円		1	1									
相手先	金額	内容																		
債務保証 大連THK 瓦軸工業 有限公司	214百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																		
合計	214百万円																			
<p>2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 69,861百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 76,215百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 74,687百万円</p>																		
<p>3</p>	<p>3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は、長期借入金212百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	建物及び構築物	986百万円	機械装置及び運搬具	179百万円	土地	240百万円	計	1,406百万円	<p>3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>182 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,438 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p>	建物及び構築物	1,016 百万円	機械装置及び運搬具	182 百万円	土地	240 百万円	計	1,438 百万円		
建物及び構築物	986百万円																			
機械装置及び運搬具	179百万円																			
土地	240百万円																			
計	1,406百万円																			
建物及び構築物	1,016 百万円																			
機械装置及び運搬具	182 百万円																			
土地	240 百万円																			
計	1,438 百万円																			
<p>4 持分法適用会社に係る計上額は1百万円であります。</p>	<p>4 持分法適用会社に係る計上額は4百万円であります。</p>	<p>4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。</p>																		
<p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付 極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行 残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円	借入実行 残高	百万円	差引額	14,000百万円	<p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付 極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行 残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円	借入実行 残高	百万円	差引額	14,000百万円	<p>5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付 極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行 残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円	借入実行 残高	百万円	差引額	14,000百万円
特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円																			
借入実行 残高	百万円																			
差引額	14,000百万円																			
特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円																			
借入実行 残高	百万円																			
差引額	14,000百万円																			
特定融資枠契約の貸付 極度額	14,000百万円																			
借入実行 残高	百万円																			
差引額	14,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	0百万円	計	22百万円	<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	379百万円	<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	118百万円	その他	1百万円	計	177百万円		
機械装置及び運搬具	22百万円																											
その他	0百万円																											
計	22百万円																											
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	379百万円																											
建物及び構築物	57百万円																											
機械装置及び運搬具	118百万円																											
その他	1百万円																											
計	177百万円																											
<p>2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他	3百万円	計	46百万円	<p>2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	21百万円	計	94百万円	<p>2 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	100百万円	その他 (有形固定資産)	20百万円	無形固定資産	181百万円	計	378百万円
建物及び構築物	28百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
その他	3百万円																											
計	46百万円																											
建物及び構築物	51百万円																											
機械装置及び運搬具	20百万円																											
その他	21百万円																											
計	94百万円																											
建物及び構築物	75百万円																											
機械装置及び運搬具	100百万円																											
その他 (有形固定資産)	20百万円																											
無形固定資産	181百万円																											
計	378百万円																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
3	<p>3 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="504 387 908 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他 9件</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" data-bbox="520 790 892 999"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他 9件	211	合計			1,142	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,142	3
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																			
遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245																																			
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																			
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他 9件	211																																			
合計			1,142																																			
種類	金額 (百万円)																																					
建物及び構築物	5																																					
土地	1,060																																					
その他(有形固定資産)	9																																					
無形固定資産	67																																					
合計	1,142																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 60,959百万円 有価証券勘定 290百万円 現金及び 現金同等物 61,249百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 78,203百万円 有価証券勘定 236百万円 現金及び 現金同等物 78,439百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 75,842百万円 有価証券勘定 144百万円 現金及び 現金同等物 75,987百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,545</td> <td>1,308</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,671</td> <td>1,418</td> <td>1,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	54	54		その他(有形固定資産)	2,545	1,308	1,236	無形固定資産	71	55	16	合計	2,671	1,418	1,253	1年以内	484百万円	1年超	769百万円	合計	1,253百万円	支払リース料	298百万円	減価償却費相当額	298百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113</td> <td>41</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,111</td> <td>1,057</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> <td>110</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343</td> <td>1,209</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	41	72	その他(有形固定資産)	3,111	1,057	2,053	無形固定資産	118	110	8	合計	3,343	1,209	2,133	1年以内	615百万円	1年超	1,518百万円	合計	2,133百万円	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>33</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,002</td> <td>776</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>143</td> <td>119</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252</td> <td>929</td> <td>2,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	33	74	その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225	無形固定資産	143	119	23	合計	3,252	929	2,323	1年以内	649百万円	1年超	1,674百万円	合計	2,323百万円	支払リース料	677百万円	減価償却費相当額	677百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	54	54																																																																																										
その他(有形固定資産)	2,545	1,308	1,236																																																																																									
無形固定資産	71	55	16																																																																																									
合計	2,671	1,418	1,253																																																																																									
1年以内	484百万円																																																																																											
1年超	769百万円																																																																																											
合計	1,253百万円																																																																																											
支払リース料	298百万円																																																																																											
減価償却費相当額	298百万円																																																																																											
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	113	41	72																																																																																									
その他(有形固定資産)	3,111	1,057	2,053																																																																																									
無形固定資産	118	110	8																																																																																									
合計	3,343	1,209	2,133																																																																																									
1年以内	615百万円																																																																																											
1年超	1,518百万円																																																																																											
合計	2,133百万円																																																																																											
支払リース料	330百万円																																																																																											
減価償却費相当額	330百万円																																																																																											
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	107	33	74																																																																																									
その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225																																																																																									
無形固定資産	143	119	23																																																																																									
合計	3,252	929	2,323																																																																																									
1年以内	649百万円																																																																																											
1年超	1,674百万円																																																																																											
合計	2,323百万円																																																																																											
支払リース料	677百万円																																																																																											
減価償却費相当額	677百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	586百万円	1年超	1,564百万円	合計	2,150百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,058百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	688百万円	1年超	1,369百万円	合計	2,058百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	601百万円	1年超	1,455百万円	合計	2,057百万円																																																																								
1年以内	586百万円																																																																																											
1年超	1,564百万円																																																																																											
合計	2,150百万円																																																																																											
1年以内	688百万円																																																																																											
1年超	1,369百万円																																																																																											
合計	2,058百万円																																																																																											
1年以内	601百万円																																																																																											
1年超	1,455百万円																																																																																											
合計	2,057百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他 有価証券									
株式	2,384	3,406	1,022	2,416	4,834	2,417	2,393	4,124	1,730
その他	7	8	1	3	4	1	7	8	1
計	2,391	3,415	1,023	2,419	4,838	2,418	2,400	4,132	1,731

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合に対する出資持分の時価評価に係る差額について、前中間連結会計期間において38百万円、当中間連結会計期間において27百万円、前連結会計年度で24百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157	563	585
非上場外国投信	290	236	144

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,133	6,105	7,982	1,646	76,868		76,868
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,097	23	85		8,206	(8,206)	
計	69,231	6,129	8,068	1,646	85,075	(8,206)	76,868
営業費用	54,866	5,434	7,621	1,616	69,539	(8,000)	61,539
営業利益	14,364	694	446	30	15,535	(206)	15,329

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,752	6,416	8,490	2,672	75,331		75,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,384	19	41	582	10,028	(10,028)	
計	67,137	6,436	8,531	3,254	85,359	(10,028)	75,331
営業費用	55,620	5,810	8,034	3,067	72,533	(10,062)	62,470
営業利益	11,516	625	497	186	12,826	34	12,860

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158		147,158
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,680	34	133		15,847	(15,847)	
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,159	7,963	6,811	20,934
連結売上高(百万円)				76,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	10.3	8.9	27.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,466	8,451	7,579	22,498
連結売上高(百万円)				75,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.2	10.1	29.9

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 999円83銭	1株当たり純資産額 1,156円78銭	1株当たり純資産額 1,067円42銭
1株当たり中間純利益 87円88銭	1株当たり中間純利益 66円81銭	1株当たり当期純利益 145円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 78円62銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 130円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	10,388百万円	8,010百万円	17,348百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	10,388百万円	8,010百万円	17,248百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			100百万円
普通株主に帰属しない金額			100百万円
普通株式の期中平均株式数	118,212,020株	119,892,029株	118,701,382株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳 支払手数料 (税額相当額控除後)	1百万円	0百万円	2百万円
中間(当期)純利益調整額	1百万円	0百万円	2百万円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権付社債	13,939,394株	13,754,923株	13,939,394株
普通株式増加数	13,939,394株	13,754,923株	13,939,394株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年7月26日に開催した取締役会において、大東製機株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成16年11月1日に株式交換を実施いたしました。

なお、同契約は、商法第358条第1項の規定(簡易株式交換)に基づき、当社においては株主総会の承認を省略しました。大東製機株式会社においては、平成16年9月24日に開催された臨時株主総会において本件株式交換が承認されました。

当該株式交換の目的及び概要等は以下の通りであります。

株式交換の相手会社の名称等

名称	大東製機株式会社
本社所在地	東京都品川区
代表者の氏名	代表取締役社長 石川 裕一
資本金	4,255百万円
事業の内容	機械要素装置等の製造販売

株式交換の目的

機械要素装置等の製造・販売の重複をなくし、迅速な意思決定と機動的な事業再構築による一層の業績向上を目的としております。

株式交換比率

大東製機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当交付します。但し、当社の保有する大東製機株式会社の株式3,890,000株については割当交付を行いません。

株式交換により新たに発行する株式

自己株式1,000,000株を割当交付し、新株を554,508株発行します。

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の利益配当金は、平成16年10月1日から起算します。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

大東製機株式会社の資産・負債の状況(平成16年3月31日現在)

流動資産	9,403百万円	流動負債	2,308百万円
固定資産	2,424百万円	固定負債	695百万円
資産合計	11,827百万円	負債合計	3,004百万円
		資本合計	8,823百万円
		負債資本合計	11,827百万円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		52,413		58,311		58,268	
2 受取手形		20,387		18,960		18,181	
3 売掛金		33,199		31,409		28,598	
4 たな卸資産		14,674		14,209		14,684	
5 繰延税金資産		1,714		1,815		1,929	
6 短期貸付金		7,389		5,937		6,072	
7 その他		1,446		1,874		3,206	
貸倒引当金		93		4		40	
流動資産合計		131,132	67.0	132,512	63.1	130,902	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		8,597		10,381		10,905	
(2) 機械及び装置		11,443		12,581		12,473	
(3) 土地		9,094		7,774		9,094	
(4) その他		2,736		2,118		1,918	
有形固定資産合計		31,871	16.3	32,856	15.7	34,391	16.7
2 無形固定資産		1,125	0.6	728	0.3	710	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,564		5,075		4,395	
(2) 関係会社株式		12,530		18,656		18,656	
(3) 関係会社出資金		7,777		13,962		10,339	
(4) 繰延税金資産		1,307		794		785	
(5) その他		6,731		5,712		5,857	
貸倒引当金		376		364		371	
投資その他の 資産合計		31,534	16.1	43,836	20.9	39,663	19.3
固定資産合計		64,531	33.0	77,421	36.9	74,765	36.3
資産合計		195,663	100.0	209,934	100.0	205,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	5,859		5,317		5,159	
2	買掛金	20,560		18,848		16,719	
3	未払金	1,451		1,589		2,612	
4	未払費用	4,095		5,222		4,710	
5	未払法人税等	5,654		4,713		5,964	
6	賞与引当金	1,737		1,869		1,866	
7	設備関係支払手形	1,478		738		2,397	
8	その他	365		406		804	
	流動負債合計	41,204	21.0	38,705	18.4	40,236	19.6
固定負債							
1	社債	15,000		15,000		15,000	
2	新株予約権付社債	23,000		13,040		23,000	
3	退職給付引当金	1,495		1,672		1,569	
4	役員退職慰労引当金	1,345					
5	その他	3		989		984	
	固定負債合計	40,843	20.9	30,702	14.6	40,554	19.7
	負債合計	82,048	41.9	69,408	33.0	80,791	39.3
(資本の部)							
資本金							
	資本金	23,106	11.8	28,086	13.4	23,106	11.2
資本剰余金							
1	資本準備金	30,962		40,951		35,971	
2	その他資本剰余金						
	自己株式処分差益			0		0	
	資本剰余金合計	30,962	15.9	40,951	19.5	35,971	17.5
利益剰余金							
1	利益準備金	1,958		1,958		1,958	
2	任意積立金	47,661		59,898		47,661	
3	中間(当期)未処分利益	10,433		8,218		15,170	
	利益剰余金合計	60,053	30.7	70,075	33.4	64,790	31.5
	その他有価証券 評価差額金	630	0.3	1,448	0.7	1,037	0.5
	自己株式	1,137	0.6	36	0.0	29	0.0
	資本合計	113,615	58.1	140,526	67.0	124,877	60.7
	負債・資本合計	195,663	100.0	209,934	100.0	205,668	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			63,770	100.0		61,905	100.0		120,541	100.0
売上原価			41,473	65.0		41,738	67.4		80,022	66.4
売上総利益			22,297	35.0		20,166	32.6		40,519	33.6
販売費及び一般管理費			8,612	13.5		9,275	15.0		17,545	14.5
営業利益			13,684	21.5		10,891	17.6		22,973	19.1
営業外収益										
1 受取利息		88			104			174		
2 受取配当金		84			120			116		
3 為替差益		603			251			461		
4 その他		443	1,219	1.9	350	827	1.3	677	1,430	1.2
営業外費用										
1 支払利息		0						0		
2 社債利息		80			79			159		
3 その他		76	156	0.3	78	157	0.2	175	334	0.3
経常利益			14,747	23.1		11,561	18.7		24,069	20.0
特別利益										
1 固定資産売却益		18			376			69		
2 貸倒引当金戻入益		26			40			82		
3 役員退職慰労引当金戻入額			44	0.1		417	0.6	47	200	0.1
特別損失										
1 固定資産除却売却損		40			92			268		
2 減損損失	2				856					
3 関係会社整理損		473	513	0.8		949	1.5	473	741	0.6
税引前中間(当期)純利益			14,278	22.4		11,030	17.8		23,528	19.5
法人税、住民税及び事業税		5,253			4,563			8,851		
法人税等調整額		139	5,393	8.5	176	4,387	7.1	166	9,018	7.5
中間(当期)純利益			8,885	13.9		6,642	10.7		14,510	12.0
前期繰越利益			1,547			1,575			1,547	
中間配当額									887	
中間(当期)未処分利益			10,433			8,218			15,170	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 製品...総平均法による原価法 商品...先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権 ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が152百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が288百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 63,048百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 64,770百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 64,168百万円 3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	680百万円 (6,125千米ドル)	リース 取引に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	602百万円 (5,324千米ドル)	リース 取引に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	653百万円 (6,084千米ドル)	リース 取引に 対する 保証
トークシステム(株)	837百万円	仕入債 務に対 する保 証	大連THK瓦軸 工業有限公司	128百万円	金融機 関から の借入 に對す る債務 保証	大連THK瓦軸 工業有限公司	171百万円	金融機 関から の借入 に對す る債務 保証
大連THK瓦軸 工業有限公司	214百万円	金融機 関から の借入 に對す る債務 保証	合計	730百万円		合計	824百万円	
THK TAIWAN CO., LTD	6百万円	為替予 約取引 に對す る保証						
合計	1,737百万円							
4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融機 関と特定融資枠契約を締結して おります。 特定融資枠契約 の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円			4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融機 関と特定融資枠契約を締結して おります。 特定融資枠契約 の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円			4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため主要取引金融機 関と特定融資枠契約を締結して おります。 特定融資枠契約 の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,783百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 262百万円</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,895百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 202百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他 6 件</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170	合計			856	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,803百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 523百万円</p> <p>2</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																											
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																											
遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170																											
合計			856																											
種類	金額 (百万円)																													
建物及び構築物	5																													
土地	850																													
合計	856																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	54	54		工具器具及び備品	2,468	1,256	1,211	無形固定資産	37	27	10	合計	2,560	1,338	1,221	1年以内	464百万円	1年超	756百万円	合計	1,221百万円	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	283百万円	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> <td style="text-align: right;">904</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,802	867	1,934	その他(有形固定資産)	16	1	14	無形固定資産	37	34	3	合計	2,855	904	1,951	1年以内	542百万円	1年超	1,409百万円	合計	1,951百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,650	586	2,063	その他(有形固定資産)	9	0	9	無形固定資産	37	31	6	合計	2,697	618	2,079	1年以内	550百万円	1年超	1,529百万円	合計	2,079百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560百万円	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	54	54																																																																																																												
工具器具及び備品	2,468	1,256	1,211																																																																																																											
無形固定資産	37	27	10																																																																																																											
合計	2,560	1,338	1,221																																																																																																											
1年以内	464百万円																																																																																																													
1年超	756百万円																																																																																																													
合計	1,221百万円																																																																																																													
支払リース料	283百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	283百万円																																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	3百万円																																																																																																													
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具及び備品	2,802	867	1,934																																																																																																											
その他(有形固定資産)	16	1	14																																																																																																											
無形固定資産	37	34	3																																																																																																											
合計	2,855	904	1,951																																																																																																											
1年以内	542百万円																																																																																																													
1年超	1,409百万円																																																																																																													
合計	1,951百万円																																																																																																													
支払リース料	285百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	285百万円																																																																																																													
1年以内	0百万円																																																																																																													
1年超	百万円																																																																																																													
合計	0百万円																																																																																																													
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具及び備品	2,650	586	2,063																																																																																																											
その他(有形固定資産)	9	0	9																																																																																																											
無形固定資産	37	31	6																																																																																																											
合計	2,697	618	2,079																																																																																																											
1年以内	550百万円																																																																																																													
1年超	1,529百万円																																																																																																													
合計	2,079百万円																																																																																																													
支払リース料	560百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	560百万円																																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超	百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,770百万円	3,490百万円	1,719百万円

2 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,055百万円	1,985百万円

3 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	2,669百万円	1,599百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 960円04銭	1株当たり純資産額 1,115円92銭	1株当たり純資産額 1,040円73銭
1株当たり中間純利益 75円08銭	1株当たり中間純利益 55円32銭	1株当たり当期純利益 121円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 108円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	8,885百万円	6,642百万円	14,510百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	8,885百万円	6,642百万円	14,410百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			100百万円
普通株主に帰属しない金額			100百万円
普通株式の期中平均株式数	119,363,018株	120,078,071株	118,939,392株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳			
支払手数料 (税額相当額控除後)	1百万円	0百万円	2百万円
中間(当期)純利益調整額	1百万円	0百万円	2百万円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳			
新株予約権付社債	13,939,394株	13,754,923株	13,939,394株
普通株式増加数	13,939,394株	13,754,923株	13,939,394株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

大東製機株式会社との株式交換

当社は、平成16年7月26日に開催した取締役会において、大東製機株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成16年11月1日に株式交換を実施いたしました。

なお、同契約は、商法第358条第1項の規定(簡易株式交換)に基づき、当社においては株主総会の承認を省略しました。大東製機株式会社においては、平成16年9月24日に開催された臨時株主総会において本件株式交換が承認されました。

当該株式交換の目的及び概要等は以下の通りであります。

株式交換の相手会社の名称等

名称	大東製機株式会社
本社所在地	東京都品川区
代表者の氏名	代表取締役社長 石川 裕一
資本金	4,255百万円
事業の内容	機械要素装置等の製造販売

株式交換の目的

機械要素装置等の製造・販売の重複をなくし、迅速な意思決定と機動的な事業再構築による一層の業績向上を目的としております。

株式交換比率

大東製機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当交付します。但し、当社の保有する大東製機株式会社の株式3,890,000株については割当交付を行いません。

株式交換により新たに発行する株式

自己株式1,000,000株を割当交付し、新株を554,508株発行します。

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の利益配当金は、平成16年10月1日から起算します。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

大東製機株式会社の資産・負債の状況(平成16年3月31日現在)

流動資産	9,403百万円	流動負債	2,308百万円
固定資産	2,424百万円	固定負債	695百万円
資産合計	11,827百万円	負債合計	3,004百万円
		資本合計	8,823百万円
		負債資本合計	11,827百万円

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の当社取締役会において、第36期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,259百万円
1株当たりの額	10円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月20日
	(第35期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書(普通社 債)及びその添付書類				平成17年7月1日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年3月1日	平成17年4月14日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年4月1日	平成17年5月13日
		至	平成17年4月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年5月1日	平成17年6月14日
		至	平成17年5月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年6月1日	平成17年7月15日
		至	平成17年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年7月1日	平成17年8月11日
		至	平成17年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年8月1日	平成17年9月14日
		至	平成17年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年9月1日	平成17年10月12日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年10月1日	平成17年11月14日
		至	平成17年10月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年11月1日	平成17年12月14日
		至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

Ｔ Ｈ Ｋ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＨＫ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＨＫ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。